

I 決算の概要

令和 7 年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

令和 7 年度会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名		予算総額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出 差引額 (D) (B) - (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (E)	実質収支額 (F) (D) - (E)
一般会計		18,306,007	17,992,989	17,329,583	663,406	119,447	543,959
クレール平田運営特別会計		77,468	75,684	74,718	966		966
月見の里南濃運営特別会計		98,486	96,590	95,173	1,417		1,417
国民健康保険特別会計		3,857,442	3,860,907	3,797,290	63,617		63,617
介護保険特 別会計	保険事業勘定	3,688,095	3,611,821	3,609,649	2,172		2,172
	介護サービス事業 勘定	10,100	9,513	9,513	0		0
後期高齢者医療特別会計		1,086,821	1,089,502	1,077,556	11,946		11,946
駒野奥条入会財産区会計		1,800	1,418	1,317	101		101
羽沢財産区会計		1,500	13,836	584	13,252		13,252
合 計		27,127,719	26,752,260	25,995,383	756,877	119,447	637,430

II 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

令和 7 年度一般会計の歳入決算額は 1 7 9 億 9,2 9 8 万 9 千円、歳出決算額は 1 7 3 億 2,9 5 8 万 3 千円で、前年度と比較すると、歳入が 4.9 % 減、歳出が 5.4 % 減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、6 億 6,3 4 0 万 6 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,9 4 4 万 7 千円を除いた実質収支額は、5 億 4,3 9 5 万 9 千円です。

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	17,992,989	17,329,583	663,406	119,447	543,959
令和 6 年度	18,912,170	18,317,783	594,387	91,819	502,568
増減額	△ 919,181	△ 988,200	69,019	27,628	41,391
増減率	△ 4.9	△ 5.4	11.6	30.1	8.2

2. 歳入決算の状況

(1) 総 括

予算額 1 8 3 億 6 0 0 万 7 千円に対し、収入済額は 1 7 9 億 9, 2 9 8 万 9 千円（収納率 9 8. 3 %）で、前年度に比べ 9 億 1, 9 1 8 万 1 千円の減（4. 9 %減）となりました。

主な減少要因としては、こども未来館整備事業や旧歴史民俗資料館リニューアル整備事業に係る工事が完了したことや、臨時財政対策債の皆減などにより、市債が 1 4 億 3, 2 1 0 万円減少したこと、地方特例交付金が 1 億 4, 7 6 2 万円減少したこと、繰越金が 1 億 7, 0 9 2 万 6 千円減少したことなどが挙げられます。

また、寄附金は企業版ふるさと納税が 7 0 0 万円増加した一方、個人等のふるさと納税が 2, 8 5 3 万 8 千円減少し、全体で 1, 3 5 3 万 8 千円の減となりました。

これに対して、令和 6 年度に実施した定額減税による減収分が解消されたことに伴う市税の増加や、地方交付税や諸収入の増加といった増加要因もありましたが、これらを上回る減少要因があったため、全体の歳入合計は 9 億 1, 9 1 8 万 1 千円の減となりました。

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和 7 年度			令和 6 年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 市 税	4,199,188	4,220,407	100.5	3,997,859	222,548	5.6
2. 地方譲与税	282,559	277,454	98.2	274,847	2,607	0.9
3. 利子割交付金	3,400	7,886	231.9	1,816	6,070	334.3
4. 配当割交付金	40,626	41,234	101.5	38,619	2,615	6.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	51,100	60,232	117.9	49,437	10,795	21.8
6. 法人事業税交付金	69,896	72,671	104.0	70,347	2,324	3.3
7. 地方消費税交付金	894,719	906,587	101.3	839,502	67,085	8.0
8. 環境性能割交付金	41,539	42,180	101.5	46,267	△ 4,087	△ 8.8
9. 地方特例交付金	16,965	25,541	150.6	173,161	△ 147,620	△ 85.3
10. 地方交付税	5,870,142	6,013,038	102.4	5,746,422	266,616	4.6
11. 交通安全対策特別交付金	3,414	3,480	101.9	3,918	△ 438	△ 11.2
12. 分担金及び負担金	28,545	28,388	99.5	18,871	9,517	50.4
13. 使用料及び手数料	209,531	214,758	102.5	199,458	15,300	7.7
14. 国庫支出金	2,798,117	2,316,792	82.8	2,265,297	51,495	2.3
15. 県支出金	1,370,720	1,347,324	98.3	1,303,182	44,142	3.4
16. 財産収入	68,756	68,442	99.5	46,096	22,346	48.5
17. 寄 附 金	66,612	71,686	107.6	85,224	△ 13,538	△ 15.9
18. 繰 入 金	287,750	287,299	99.8	307,747	△ 20,448	△ 6.6
うち 財政調整基金繰入金	0	0	0.0	0	0	0.0
19. 繰 越 金	594,386	594,386	100.0	765,312	△ 170,926	△ 22.3
20. 諸 収 入	427,342	447,104	104.6	300,588	146,516	48.7
21. 市 債	980,700	946,100	96.5	2,378,200	△ 1,432,100	△ 60.2
歳 入 合 計	18,306,007	17,992,989	98.3	18,912,170	△ 919,181	△ 4.9

(2) 市税の状況

市税全体の収納額は42億2,040万7千円（収納率93.8%）で、前年度に比べ2億2,254万8千円の増（5.6%増）となりました。

現年課税分については、令和6年度に実施した定額減税の影響や所得の増加に伴う市民税（個人分）の増加、新規企業による固定資産の取得に伴う固定資産税の増加などが要因となり、全体で2億2,330万7千円の収入増となりました。

一方、滞納繰越分については、固定資産税や軽自動車税などの増加があったものの、市民税（個人分）の減少により、全体で75万9千円の収入減となりました。

（単位：千円、%）

		令和7年度			令和6年度			増減額 (①－②)
		調定額	収納額 ①	収納率	調定額	収納額 ②	収納率	
現 年 課 税 分	市民税（個人分）	1,646,844	1,626,252	98.7	1,456,383	1,440,542	98.9	185,710
	市民税（法人分）	189,348	188,139	99.4	200,629	199,890	99.6	△ 11,751
	固定資産税	2,049,963	2,020,821	98.6	1,995,098	1,970,070	98.7	50,751
	軽自動車税	134,163	132,314	98.6	129,381	127,148	98.3	5,166
	市たばこ税	188,778	188,778	100.0	199,913	199,913	100.0	△ 11,135
	入湯税	32,718	32,718	100.0	28,152	28,152	100.0	4,566
現年課税分計		4,241,814	4,189,022	98.8	4,009,556	3,965,715	98.9	223,307
滞 納 繰 越 分	市民税（個人分）	81,617	10,463	12.8	84,888	13,336	15.7	△ 2,873
	市民税（法人分）	6,075	661	10.9	6,118	578	9.4	83
	固定資産税	160,812	18,855	11.7	165,693	17,060	10.3	1,795
	軽自動車税	9,610	1,406	14.6	9,388	1,170	12.5	236
滞納繰越分計		258,114	31,385	12.2	266,087	32,144	12.1	△ 759
市 税 合 計		4,499,928	4,220,407	93.8	4,275,643	3,997,859	93.5	222,548

(3) 地方交付税等の状況

令和7年度の普通交付税における臨時財政対策債の振替相当額は3,498万円の皆減で、大幅に減少しました。基準財政収入額は、前年度比2.0%増の43億8,789万3千円となりました。

一方、基準財政需要額は再算定に伴う給与改定費や臨時財政対策債償還基金費等の新設により、前年度に比べ3.6%増の99億5,803万5千円となりました。

これらの結果、普通交付税の交付決定額は55億7,014万2千円となり、前年度に比べ4.5%の増となりました。

特別交付税は、緊急防災・減災事業や文化財調査事業等に要した費用の増加により、交付額が4億4,289万6千円となり、前年度に比べ6.9%の増となりました。

なお、地方交付税の総額は、前年度に比べ4.0%増の60億1,303万8千円となりました。

普通交付税の算定結果

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)	9,958,035	9,643,824	314,211	3.3
臨時財政対策債振替相当額	—	34,980	△ 34,980	皆減
基準財政需要額 (A)	9,958,035	9,608,844	349,191	3.6
基準財政収入額 (B)	4,387,893	4,301,625	86,268	2.0
交付基準額 (C) (A) - (B)	5,570,142	5,307,219	262,923	5.0
調整額・錯誤額 (D)	—	25,013	△ 25,013	皆減
交付決定額 (E) (C) + (D)	5,570,142	5,332,232	237,910	4.5

地方交付税及び臨時財政対策債の決算

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方交付税	6,013,038	100.0	5,746,422	99.4	266,616	4.6
普通交付税	5,570,142	92.6	5,332,232	92.2	237,910	4.5
特別交付税	442,896	7.4	414,190	7.2	28,706	6.9
臨時財政対策債	—	—	34,900	0.6	△ 34,900	皆減
総 額	6,013,038	100.0	5,781,322	100.0	231,716	4.0

(4) 市債の状況

令和7年度における市債の借入れは、前年度に比べ59.3%減の9億6,820万円（合併特例事業債の繰越分「月見の里南濃改修事業」2,210万円を含む）となりました。内訳を見ると、合併特例事業債が大幅に減少しており、旧南濃中学校解体整備事業で3億5,070万円、振興事業基金造成事業で8億2,800万円、こども未来館整備事業で1億2,350万円の減となり、合計で18億6,700万円の減となりました。また、過疎対策事業債も減少しており、こども未来館整備事業で3,330万円、道路ストック老朽化対策事業で4,730万円、平田体育館改修事業で1億2,350万円の減などにより、前年度に比べ1億5,570万円の減となりました。さらに、臨時財政対策債では3,490万円の皆減となりました。

これに対して新規の事業債では、公共事業等債で道路ストック老朽化対策事業など2,140万円の皆増、その他にも一般事業債や緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債、防災対策事業債、デジタル活用推進事業債の皆増により、1億9,710万円の増となりました。加えて、緊急防災・減災事業債は、小学校体育館の空調設備設置事業で1億5,350万円、中学校体育館トイレ改修事業で2,900万円の増などにより、前年度に比べ2億5,350万円の増となりました。

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
合併特例事業債	43,700	1,761,500	△ 1,867,000	△ 97.5
【繰越】河川改修工事負担金事業		1,500	△ 1,500	皆減
旧南濃中学校解体整備事業		350,700	△ 350,700	皆減
振興事業基金造成事業		828,000	△ 828,000	皆減
こども未来館整備事業		123,500	△ 123,500	皆減
高須認定こども園改修事業		3,700	△ 3,700	皆減
天昇苑火葬炉改修事業		26,900	△ 26,900	皆減
通学路交通安全対策事業		3,400	△ 3,400	皆減
道路ストック老朽化対策事業		29,000	△ 29,000	皆減
県単道路改良工事負担金事業		900	△ 900	皆減
スマートIC整備事業		19,600	△ 19,600	皆減
沢谷川改修事業		21,800	△ 21,800	皆減
河川改修事業		1,200	△ 1,200	皆減
排水路整備事業		7,900	△ 7,900	皆減
消防車両購入事業		23,300	△ 23,300	皆減
城南中学校改修事業		14,800	△ 14,800	皆減
【繰越】城南中学校トイレ改修事業		20,800	△ 20,800	皆減
海津公民館改修事業		23,000	△ 23,000	皆減
海津図書館整備事業		32,000	△ 32,000	皆減
こども図書館整備事業		10,000	△ 10,000	皆減
歴史民俗資料館整備事業		192,000	△ 192,000	皆減
【繰越】歴史民俗資料館整備事業	21,600		21,600	皆増
南部グラウンドトイレ改修事業		27,500	△ 27,500	皆減
【繰越】月見の里南濃改修事業	22,100		22,100	皆増
公共事業等債	21,400	0	21,400	皆増
通学路交通安全対策事業	4,200		4,200	皆増
道路ストック老朽化対策事業	10,200		10,200	皆増
東海環状自動車道整備促進事業	7,000		7,000	皆増

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般補助施設整備等事業債	32,100	27,200	4,900	18.0
養老鉄道再構築事業		5,200	△ 5,200	皆減
【繰越】養老鉄道再構築事業	32,100	22,000	10,100	45.9
過疎対策事業債	189,900	345,600	△ 155,700	△ 45.1
養老鉄道運行支援事業	21,700	21,100	600	2.8
こども未来館整備事業		33,300	△ 33,300	皆減
予防接種事業	16,000	10,600	5,400	50.9
天昇苑火葬炉改修事業		7,200	△ 7,200	皆減
勤労青少年ホーム改修事業	12,300	23,600	△ 11,300	△ 47.9
平田農村環境改善センター改修事業		1,500	△ 1,500	皆減
交通安全施設整備事業	1,200		1,200	皆増
道路ストック老朽化対策事業		47,300	△ 47,300	皆減
県単道路改良工事負担金事業	3,200	3,700	△ 500	△ 13.5
平田公園遊具解体整備事業	8,400		8,400	皆増
【繰越】消防車両購入事業	25,000		25,000	皆増
救急車両購入事業		25,900	△ 25,900	皆減
小学校飛散防止フィルム設置事業	13,200		13,200	皆増
今尾小学校改修事業	13,700		13,700	皆増
海西小学校改修事業	10,900		10,900	皆増
【繰越】平田中学校改修事業	1,700		1,700	皆増
平田中学校改修事業	6,600	3,300	3,300	100.0
平田中学校体育館改修事業	5,500		5,500	皆増
こども図書館整備事業		2,700	△ 2,700	皆減
平田体育館改修事業	41,900	165,400	△ 123,500	△ 74.7
平田グラウンド改修事業	8,600		8,600	皆増
緊急防災・減災事業債	446,700	193,200	253,500	131.2
防災行政無線設備改修事業	163,100	166,100	△ 3,000	△ 1.8
災害用トイレカー導入事業	16,000		16,000	皆増
働く女性の家改修事業	1,100		1,100	皆増
平田農村環境改善センター改修事業	7,500	1,000	6,500	650.0
災害時ドローン購入事業		1,400	△ 1,400	皆減
小学校飛散防止フィルム設置事業	19,800		19,800	皆増
小学校体育館空調設備設置事業	153,500		153,500	皆増
城山小学校トイレ改修事業		20,600	△ 20,600	皆減
石津小学校改修事業	2,100		2,100	皆増
中学校体育館トイレ改修事業	29,000		29,000	皆増
城南中学校体育館改修事業	19,300		19,300	皆増
海津公民館改修事業	22,500		22,500	皆増
【繰越】海津公民館改修事業		2,900	△ 2,900	皆減
プラザしもたど改修等事業	3,700		3,700	皆増
【繰越】プラザしもたど改修等事業		1,200	△ 1,200	皆減
海津地区体育館改修事業	6,600		6,600	皆増
南濃体育館改修事業	2,500		2,500	皆増

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般事業債	8,000	0	8,000	皆増
海津農村環境改善センター改修事業	4,700		4,700	皆増
海津公民館改修事業	3,300		3,300	皆増
緊急自然災害防止対策事業債	91,100	0	91,100	皆増
道路ストック老朽化対策事業	91,100		91,100	皆増
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	9,100	△ 9,100	皆減
【繰越】平田中学校改修事業		4,400	△ 4,400	皆減
【繰越】城南中学校トイレ改修事業		4,700	△ 4,700	皆減
公共施設等適正管理推進事業債	48,700	0	48,700	皆増
天昇苑改修事業	29,200		29,200	皆増
下多度小学校改修事業	19,500		19,500	皆増
防災対策事業債	18,900	0	18,900	皆増
救急車両購入事業	18,900		18,900	皆増
デジタル活用推進事業債	9,000	0	9,000	皆増
小学校ICT教育推進事業	5,700		5,700	皆増
中学校ICT教育推進事業	3,300		3,300	皆増
一般会計出資債	58,700	6,700	52,000	776.1
水道事業会計出資金	58,700		58,700	皆増
【繰越】水道事業会計出資金		6,700	△ 6,700	皆減
臨時財政対策債	0	34,900	△ 34,900	皆減
総 額	968,200	2,378,200	△ 1,410,000	△ 59.3

備考 一般会計の総額は 946,100円（合併特例事業債の【繰越】月見の里南濃改修事業 22,100千円は月見の里南濃運営特別会計）

3. 歳出決算の状況

(1) 総 括

予算額 1 8 3 億 6 0 0 万 7 千円に対し、支出済額は 1 7 3 億 2, 9 5 8 万 3 千円（執行率 9 4. 7 %）となりました。

前年度と比較すると、総務費については、旧南濃中学校解体工事の完了等により 3 億 4, 1 6 2 万 1 千円の減、労働費については、ふれあいセンター長寿寿命化のための外壁改修工事の完了等により 1, 4 9 5 万 8 千円の減、商工費については、羽根谷だんだん公園キャンプ場の整備工事の完了等により 6, 2 2 8 万 6 千円の減、教育費については、学校体育館（避難施設）空調設備設置等工事の実施に伴う皆増など、増加要因があるものの、平田体育館改修工事や旧歴史民俗資料館リニューアル工事の完了等により、全体として 8, 9 6 2 万 3 千円の減となりました。また、諸支出金については、合併特例事業債を原資とした振興事業基金への積立金の減等により 7 億 1, 9 7 4 万 2 千円の減となりました。

一方で、土木費については、橋梁長寿命化修繕計画策定委託費の皆増などに伴う橋梁補修事業費の増、都市計画決定に関連する委託費の増等により、全体として 1 億 5, 0 1 1 万 8 千円の増となりました。

（単位：千円、%）

区 分 (款 別)	令和 7 年度			令和 6 年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 議会費	114,716	114,495	99.8	123,145	△ 8,650	△ 7.0
2. 総務費	2,707,352	2,586,553	95.5	2,928,174	△ 341,621	△ 11.7
3. 民生費	4,475,609	4,345,396	97.1	4,386,912	△ 41,516	△ 0.9
4. 衛生費	1,219,817	1,178,731	96.6	1,176,582	2,149	0.2
5. 労働費	37,949	37,126	97.8	52,084	△ 14,958	△ 28.7
6. 農林水産業費	555,203	528,526	95.2	512,063	16,463	3.2
7. 商工費	922,908	433,006	46.9	495,292	△ 62,286	△ 12.6
8. 土木費	852,534	810,136	95.0	660,018	150,118	22.7
9. 消防費	680,542	662,642	97.4	660,450	2,192	0.3
10. 教育費	2,087,384	2,038,041	97.6	2,127,664	△ 89,623	△ 4.2
11. 災害復旧費	40	0	0.0	0	0	0.0
12. 公債費	1,830,599	1,830,598	100.0	1,711,324	119,274	7.0
13. 諸支出金	2,796,190	2,764,333	98.9	3,484,075	△ 719,742	△ 20.7
14. 予備費	25,164	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	18,306,007	17,329,583	94.7	18,317,783	△ 988,200	△ 5.4

(2) 性質別歳出

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、物件費については、旧南濃中学校解体工事の完了や南海トラフ地震臨時情報の発表を踏まえた災害時における簡易トイレの購入完了等により、全体として6,301万1千円の減、積立金については、財政調整基金への積立が増となったものの、振興事業基金やふるさと応援基金への積立の減等により、全体として7億6,938万9千円の減となりました。また、普通建設事業費については、こども未来館の整備工事や平田体育館の改修工事、歴史民俗資料館のリニューアル工事の完了等により、全体として4億698万4千円の減となりました。

一方、投資及び出資金については、水道事業会計、下水道事業会計への出資金の増により、前年度と比較して4,710万円の増、公債費については、合併特例事業債で振興事業基金造成事業の償還開始に伴う増等により1億1,927万4千円の増となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	8,247,603	47.6	8,022,562	43.8	225,041	2.8
1. 人件費	3,096,748	17.9	2,979,759	16.3	116,989	3.9
2. 扶助費	3,320,257	19.1	3,331,479	18.2	△ 11,222	△ 0.3
3. 公債費	1,830,598	10.6	1,711,324	9.3	119,274	7.0
4. 物件費	2,966,392	17.1	3,029,403	16.5	△ 63,011	△ 2.1
5. 維持補修費	45,965	0.3	51,725	0.3	△ 5,760	△ 11.1
6. 補助費等	2,542,301	14.7	2,517,578	13.7	24,723	1.0
7. 積立金	490,932	2.8	1,260,321	6.9	△ 769,389	△ 61.0
8. 投資及び出資金	167,100	1.0	120,000	0.7	47,100	39.3
9. 貸付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
10. 繰出金	1,342,620	7.7	1,382,540	7.5	△ 39,920	△ 2.9
投資的経費	1,525,670	8.8	1,932,654	10.6	△ 406,984	△ 21.1
11. 普通建設事業費	1,525,670	8.8	1,932,654	10.6	△ 406,984	△ 21.1
12. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	17,329,583	100.0	18,317,783	100.0	△ 988,200	△ 5.4

(3) 令和8年度への繰越事業

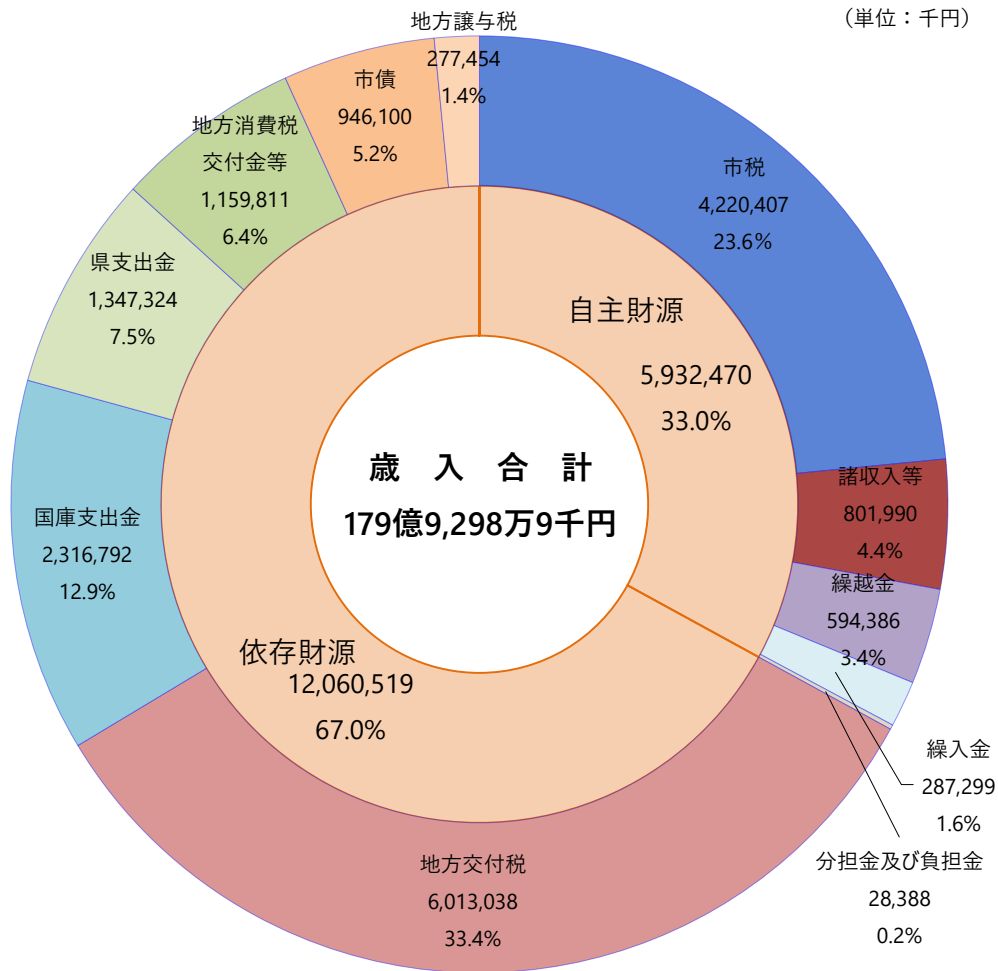
予算の定めるところにより、令和8年度に繰り越して執行する事業は下表のとおりです。

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
多文化共生推進計画策定事業	1,320,000					1,320,000
保育園留学事業	3,960,000		1,980,000			1,980,000
防災備蓄資機材等整備事業	5,317,400		2,650,000			2,667,400
戸籍住民基本台帳管理事業	3,267,000		3,267,000			
養老鉄道運行支援事業	44,900,000		22,450,000	17,900,000		4,550,000
物価高対応子育て応援手当支給事業	2,325,000		2,325,000			
省エネ家電買換支援事業	9,268,700		9,268,700			
エネルギー価格高騰対策支援事業（農業費）	17,754,705		17,754,705			
エネルギー価格高騰対策支援事業（商工費）	40,743,711		40,743,711			
物価高騰対策地域商品券配布事業	419,200,000		322,095,041			97,104,959
観光プロモーション推進事業	1,100,000		550,000			550,000
観光施設管理事業	10,000,000		5,000,000			5,000,000
東海環状自動車道整備促進事業	22,812,000		12,431,000	8,900,000		1,481,000
河川改修事業	4,793,400					4,793,400
合 計	586,761,916	0	440,515,157	26,800,000	0	119,446,759

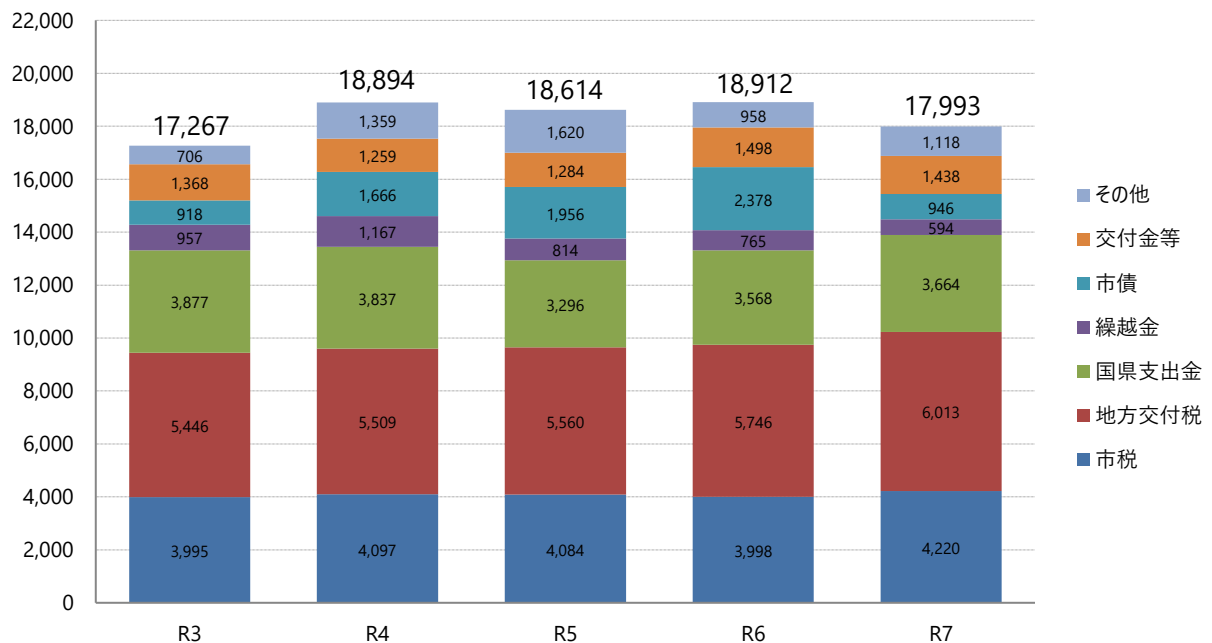
令和7年度 一般会計 歳入決算額

(単位：千円)



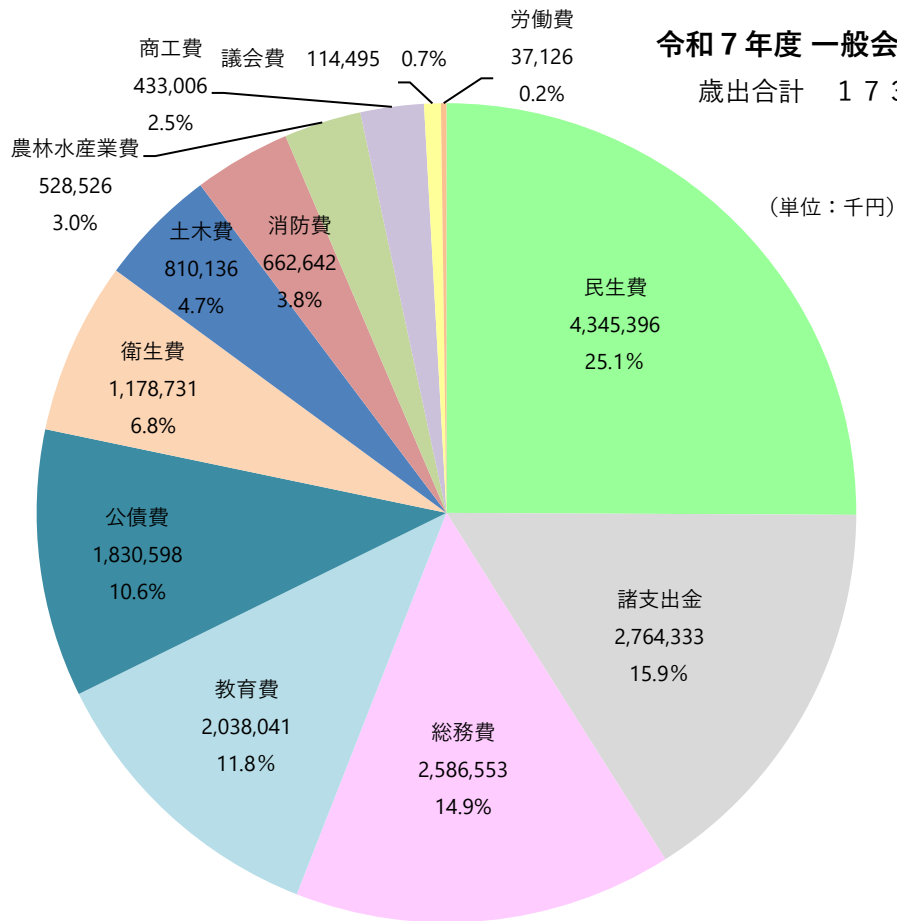
歳入決算額の推移

(単位：百万円)



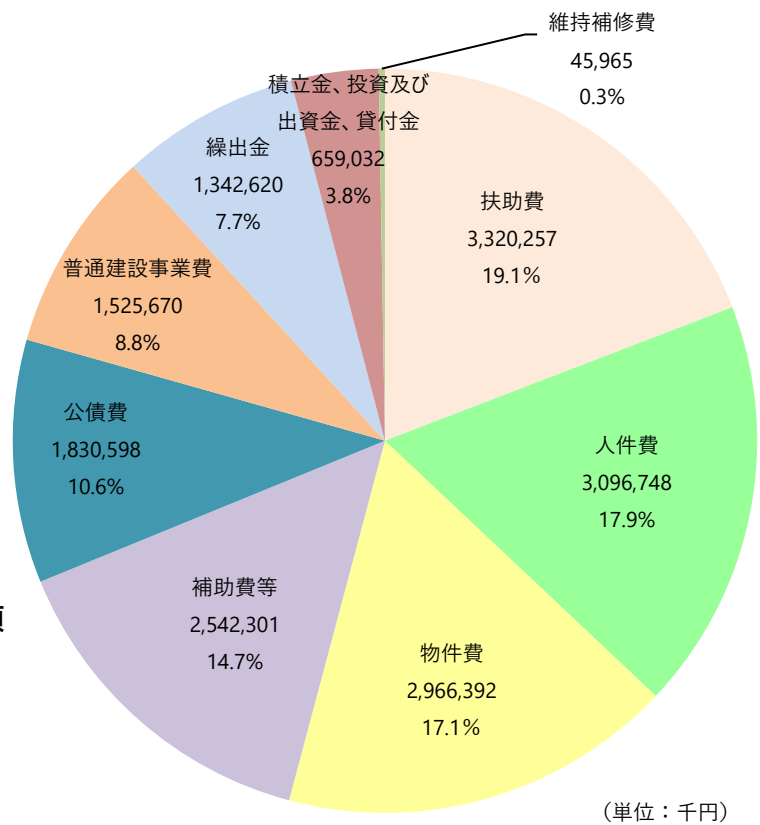
令和7年度一般会計目的別歳出決算額

歳出合計 173億2,958万3千円

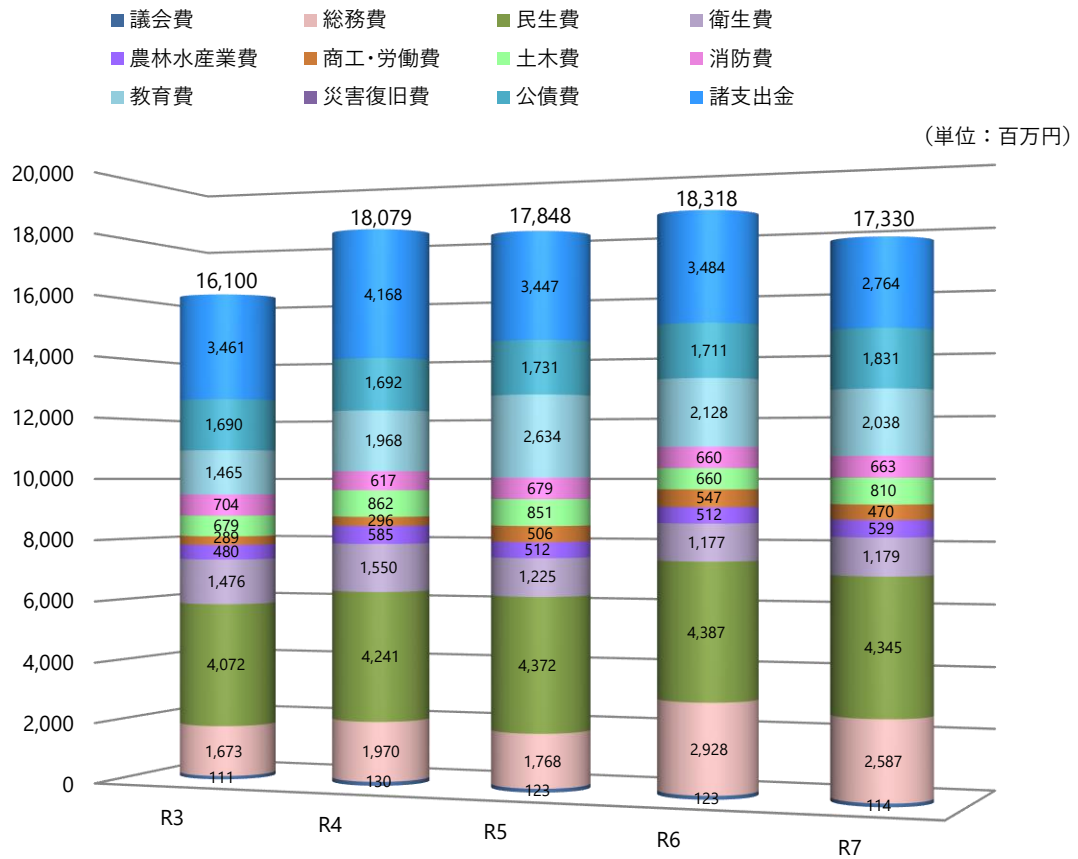


令和7年度一般会計性質別歳出決算額

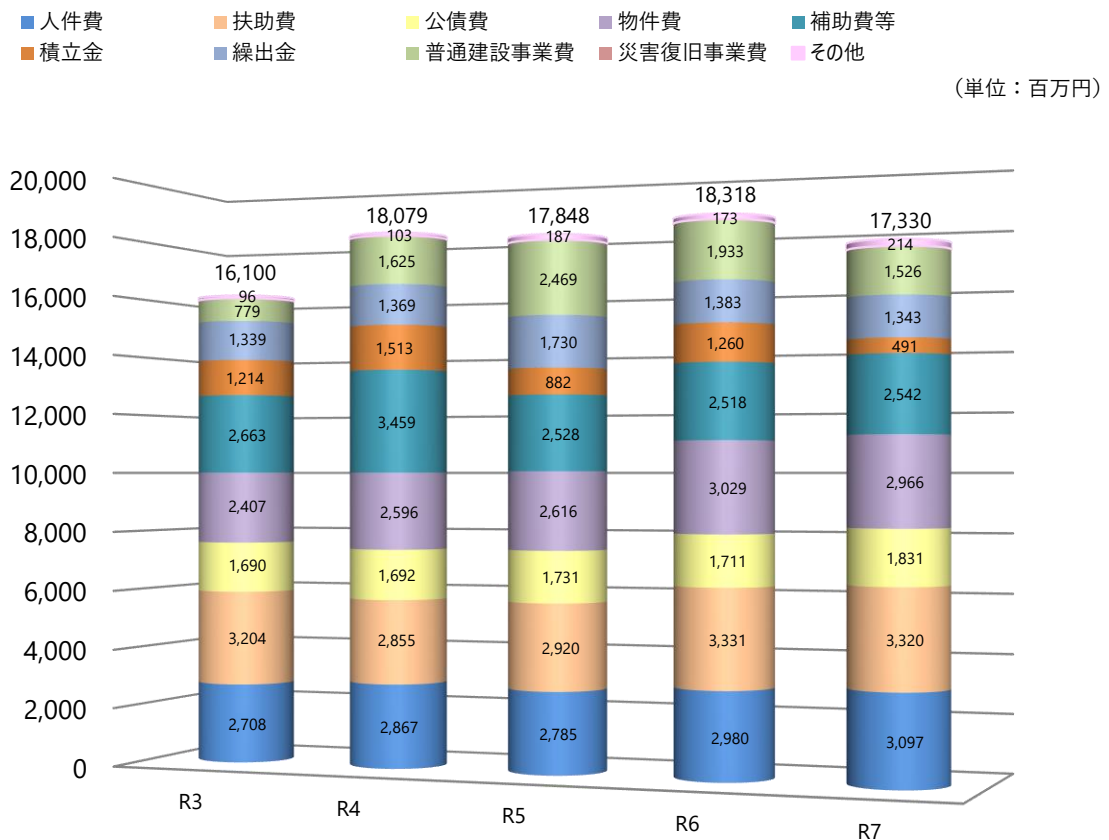
歳出合計 173億2,958万3千円



歳出決算額（目的別）の推移



歳出決算額（性質別）の推移



Ⅲ 特別会計決算の状況

(1) クレール平田運営特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	75,684	74,718	966	0	966
令和6年度	66,250	63,279	2,971	0	2,971
増減額	9,434	11,439	△ 2,005	0	△ 2,005
増減率	14.2	18.1	△ 67.5	0.0	△ 67.5

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	34,133	34,093	99.9	32,038	2,055	6.4
2. 財産収入	2	0	0.0	0	0	0.0
3. 繰入金	5,605	5,605	100.0	5,604	1	0.0
4. 繰越金	2,971	2,971	100.0	474	2,497	526.8
5. 諸収入	34,757	33,015	95.0	28,134	4,881	17.3
歳 入 合 計	77,468	75,684	97.7	66,250	9,434	14.2

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	71,853	69,113	96.2	57,675	11,438	19.8
2. 公債費	5,605	5,605	100.0	5,604	1	0.0
3. 予備費	10	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	77,468	74,718	96.5	63,279	11,439	18.1

(2) 月見の里南濃運営特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	96,590	95,173	1,417	0	1,417
令和6年度	93,914	91,018	2,896	1,209	1,687
増減額	2,676	4,155	△ 1,479	△ 1,209	△ 270
増減率	2.8	4.6	△ 51.1	皆減	△ 16.0

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	44,972	43,640	97.0	44,361	△ 721	△ 1.6
2. 繰入金	5,900	5,657	95.9	30,674	△ 25,017	△ 81.6
3. 繰越金	2,896	2,896	100.0	2,536	360	14.2
4. 諸収入	21,818	22,297	102.2	16,343	5,954	36.4
5. 市債	22,900	22,100	96.5	0	22,100	皆増
歳 入 合 計	98,486	96,590	98.1	93,914	2,676	2.8

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	98,476	95,173	96.7	69,578	25,595	36.8
2. 予備費	10	0	0.0	0	0	0.0
公債費	—	—	—	21,440	△ 21,440	皆減
歳 出 合 計	98,486	95,173	96.6	91,018	4,155	4.6

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	3,860,907	3,797,290	63,617	0	63,617
令和6年度	3,762,005	3,711,160	50,845	0	50,845
増減額	98,902	86,130	12,772	0	12,772
増減率	2.6	2.3	25.1	0.0	25.1

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	751,192	774,514	103.1	792,916	△ 18,402	△ 2.3
2. 使用料及び手数料	265	319	120.4	312	7	2.2
3. 国庫支出金	16,006	15,996	99.9	11,406	4,590	40.2
4. 県支出金	2,761,002	2,756,109	99.8	2,640,007	116,102	4.4
5. 財産収入	1,974	1,974	100.0	168	1,806	1,075.0
6. 繰入金	266,285	250,615	94.1	274,891	△ 24,276	△ 8.8
7. 繰越金	50,845	50,845	100.0	31,829	19,016	59.7
8. 諸収入	9,873	10,535	106.7	10,476	59	0.6
歳 入 合 計	3,857,442	3,860,907	100.1	3,762,005	98,902	2.6

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	44,245	41,871	94.6	36,780	5,091	13.8
2. 保険給付費	2,726,170	2,671,830	98.0	2,591,435	80,395	3.1
3. 国民健康保険事業費納付金	999,184	999,182	99.9	1,019,771	△ 20,589	△ 2.0
4. 保健事業費	32,845	29,917	91.1	28,473	1,444	5.1
5. 基金積立金	34,546	34,545	99.9	168	34,377	20,462.5
6. 公債費	10	0	0.0	0	0	0.0
7. 諸支出金	20,135	19,945	99.1	34,533	△ 14,588	△ 42.2
8. 予備費	307	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	3,857,442	3,797,290	98.4	3,711,160	86,130	2.3

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	3,611,821	3,609,649	2,172	0	2,172
令和6年度	3,609,455	3,560,019	49,436	0	49,436
増減額	2,366	49,630	△ 47,264	0	△ 47,264
増減率	0.1	1.4	△ 95.6	0.0	△ 95.6

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 保険料	927,662	944,307	101.8	931,411	12,896	1.4
2. 使用料及び手数料	40	48	120.0	48	0	0.0
3. 国庫支出金	718,005	681,306	94.9	700,639	△ 19,333	△ 2.8
4. 支払基金交付金	969,478	941,103	97.1	943,268	△ 2,165	△ 0.2
5. 県支出金	502,133	495,229	98.6	501,457	△ 6,228	△ 1.2
6. 財産収入	1,628	1,628	100.0	130	1,498	1,152.3
7. 繰入金	519,653	498,009	95.8	490,065	7,944	1.6
8. 繰越金	49,436	49,436	100.0	26,252	23,184	88.3
9. 諸収入	60	755	1,258.3	16,185	△ 15,430	△ 95.3
歳 入 合 計	3,688,095	3,611,821	97.9	3,609,455	2,366	0.1

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	30,161	29,291	97.1	25,326	3,965	15.7
2. 保険給付費	3,530,962	3,457,221	97.9	3,444,526	12,695	0.4
3. 地域支援事業費	64,414	61,106	94.9	59,456	1,650	2.8
4. 基金積立金	16,431	16,430	99.9	130	16,300	12,538.5
5. 諸支出金	46,116	45,601	98.9	30,581	15,020	49.1
6. 予備費	11	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	3,688,095	3,609,649	97.9	3,560,019	49,630	1.4

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	9,513	9,513	0	0	0
令和6年度	9,034	9,034	0	0	0
増減額	479	479	0	0	0
増減率	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. サービス収入	9,600	9,113	94.9	8,684	429	4.9
2. 繰入金	500	400	80.0	350	50	14.3
歳 入 合 計	10,100	9,513	94.2	9,034	479	5.3

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	10,100	9,513	94.2	9,034	479	5.3
歳 出 合 計	10,100	9,513	94.2	9,034	479	5.3

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	1,089,502	1,077,556	11,946	0	11,946
令和6年度	1,043,050	1,029,858	13,192	0	13,192
増減額	46,452	47,698	△ 1,246	0	△ 1,246
増減率	4.5	4.6	△ 9.4	0.0	△ 9.4

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	511,236	512,234	100.2	470,836	41,398	8.8
2. 使用料及び手数料	60	59	98.3	60	△ 1	△ 1.7
3. 繰入金	532,479	532,479	100.0	529,204	3,275	0.6
4. 繰越金	13,192	13,192	100.0	19,471	△ 6,279	△ 32.2
5. 諸収入	28,721	30,405	105.9	23,479	6,926	29.5
6. 国庫支出金	1,133	1,133	100.0	—	1,133	皆増
歳 入 合 計	1,086,821	1,089,502	100.2	1,043,050	46,452	4.5

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	10,981	9,856	89.8	8,114	1,742	21.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,034,612	1,034,612	100.0	998,386	36,226	3.6
3. 諸支出金	33,245	33,088	99.5	23,358	9,730	41.7
4. 予備費	7,983	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,086,821	1,077,556	99.1	1,029,858	47,698	4.6

Ⅳ 財産区会計決算の状況

(1) 駒野奥条入会財産区会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	1,418	1,317	101	0	101
令和6年度	1,683	1,307	376	0	376
増減額	△ 265	10	△ 275	0	△ 275
増減率	△ 15.7	0.8	△ 73.1	0.0	△ 73.1

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 財産収入	1,001	995	99.4	999	△ 4	△ 0.4
2. 繰入金	539	0	0.0	0	0	0.0
3. 繰越金	200	376	188.0	624	△ 248	△ 39.7
4. 諸収入	60	47	78.3	60	△ 13	△ 21.7
歳 入 合 計	1,800	1,418	78.8	1,683	△ 265	△ 15.7

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	1,734	1,317	76.0	1,307	10	0.8
2. 予備費	66	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,800	1,317	73.2	1,307	10	0.8

(2) 羽沢財産区会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和7年度	13,836	584	13,252	0	13,252
令和6年度	13,312	718	12,594	0	12,594
増減額	524	△ 134	658	0	658
増減率	3.9	△ 18.7	5.2	0.0	5.2

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 財産収入	1,217	1,217	100.0	1,217	0	0.0
2. 繰越金	263	12,594	4,788.6	12,088	506	4.2
3. 諸収入	20	25	125.0	7	18	257.1
歳 入 合 計	1,500	13,836	922.4	13,312	524	3.9

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和7年度			令和6年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	1,005	584	58.1	718	△ 134	△ 18.7
2. 予備費	495	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,500	584	38.9	718	△ 134	△ 18.7

V 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計に属する市債

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		市債残高	構成比	市債残高	構成比	増減高	増減率
普 通 債	総 務	3,543,948	21.4	3,604,146	20.8	△ 60,198	△ 1.7
	民 生	838,243	5.1	925,616	5.4	△ 87,373	△ 9.4
	衛 生	154,158	0.9	139,872	0.8	14,286	10.2
	労 働	57,420	0.3	48,804	0.3	8,616	17.7
	農林水産業	61,924	0.4	55,359	0.3	6,565	11.9
	商 工	245,685	1.5	261,236	1.5	△ 15,551	△ 6.0
	土 木	1,437,243	8.7	1,427,584	8.2	9,659	0.7
	消 防	357,515	2.2	411,911	2.4	△ 54,396	△ 13.2
	教 育	4,538,071	27.4	4,560,464	26.3	△ 22,393	△ 0.5
	小 計	11,234,207	67.9	11,434,992	65.9	△ 200,785	△ 1.8
災 害 復 旧 債	農林水産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	土 木	675	0.0	1,013	0.0	△ 338	△ 33.4
	小 計	675	0.0	1,013	0.0	△ 338	△ 33.4
そ の 他	一般会計出資債	102,473	0.6	47,093	0.3	55,380	117.6
	減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減収補てん債	25,853	0.1	27,577	0.1	△ 1,724	△ 6.3
	臨時財政対策債	5,194,875	31.4	5,845,114	33.7	△ 650,239	△ 11.1
	小 計	5,323,201	32.1	5,919,784	34.1	△ 596,583	△ 10.1
合 計		16,558,083	100.0	17,355,789	100.0	△ 797,706	△ 4.6

特別会計に属する市債

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		市債残高	構成比	市債残高	構成比	増減高	増減率
クレール平田運営特別会計		38,578	63.6	43,991	100.0	△ 5,413	△ 12.3
月見の里南濃運営特別会計		22,100	36.4	0	0.0	22,100	皆増
合 計		60,678	100.0	43,991	100.0	16,687	37.9

(2) 基金の状況

一般会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和7年度末		令和6年度末		増減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
財政調整基金	3,324,296	47.2	3,324,269	45.7	27	0.0
減債基金	526,130	7.5	621,658	8.5	△ 95,528	△ 15.4
公共施設整備基金	812,200	11.5	812,200	11.2	0	0.0
教育施設整備基金	40,323	0.6	40,323	0.5	0	0.0
環境施設整備基金	254,750	3.6	254,750	3.5	0	0.0
災害対策基金	316,872	4.5	316,872	4.3	0	0.0
岡谷排水機場管理運営整備基金	13,982	0.2	13,982	0.2	0	0.0
修学助成事業基金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
ふるさと応援基金	1,803	0.0	31,803	0.4	△ 30,000	△ 94.3
振興事業基金	1,496,418	21.3	1,606,418	22.1	△ 110,000	△ 6.8
森林環境譲与税基金	6,947	0.1	6,947	0.1	0	0.0
企業誘致推進基金	243,324	3.5	252,493	3.5	△ 9,169	△ 3.6
合 計	7,037,055	100.0	7,281,725	100.0	△ 244,670	△ 3.4

- 備考 1 財政調整基金の出納整理期間中における 417,188千円積立て後の現在高は、3,741,484千円となる。
- 2 減債基金の出納整理期間中における 39,818千円積立て後の現在高は、565,948千円となる。
- 3 公共施設整備基金の出納整理期間中における 4,552千円積立て後の現在高は、816,752千円となる。
- 4 教育施設整備基金の出納整理期間中における 1,311千円積立て後の現在高は、41,634千円となる。
- 5 環境施設整備基金の出納整理期間中における 1,428千円積立て後の現在高は、256,178千円となる。
- 6 災害対策基金の出納整理期間中における 1,776千円積立て後の現在高は、318,648千円となる。
- 7 岡谷排水機場管理運営整備基金の出納整理期間中における 78千円積立て後の現在高は、14,060千円となる。
- 8 ふるさと応援基金の出納整理期間中における 14,297千円積立て後の現在高は、16,100千円となる。
- 9 振興事業基金の出納整理期間中における 9,003千円積立て後の現在高は、1,505,421千円となる。
- 10 森林環境譲与税基金の出納整理期間中における 39千円積立て後の現在高は、6,986千円となる。
- 11 企業誘致推進基金の出納整理期間中における 1,415千円積立て後の現在高は、244,739千円となる。

土地開発基金

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度末		令和6年度末		増減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
土地保有分 ※ () は土地の面積	83,168 (10,859.05 m ²)	11.8	83,168 (10,859.05 m ²)	11.8	0 (0.00 m ²)	0.0
現金	621,000	88.2	621,000	88.2	0	0.0
合 計	704,168	100.0	704,168	100.0	0	0.0

- 備考 1 土地開発基金の出納整理期間中における 2,422千円積立て後の現在高は、623,422千円となる。

特別会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和7年度末		令和6年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
クレール平田運営基金	165	0.0	164	0.0	1	0.6
国民健康保険基金	717,615	54.8	717,615	54.8	0	0.0
介護給付費準備基金	591,795	45.2	591,795	45.2	0	0.0
合 計	1,309,575	100.0	1,309,574	100.0	1	0.0

備考 1 国民健康保険基金の出納整理期間中における 34,546千円積立て後の現在高は、752,161千円となる。

2 介護給付費準備基金の出納整理期間中における 16,430千円積立て後の現在高は、608,225千円となる。

財産区会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和7年度末		令和6年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
駒野奥条入会財産区基金	60,712	100.0	60,712	100.0	0	0.0

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

508,502 千円

【歳出】

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

3,751,132 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	29,146				8,022	21,124
	障害福祉事業	1,037,979	753,735			78,234	206,010
	福祉医療事業	301,430	100,669		5,917	53,628	141,216
	母子福祉事業	63,110	21,536			11,443	30,131
	児童手当事業	515,705	464,731			14,030	36,944
	児童福祉事業	152,583	108,498		13,603	8,390	22,092
	生活保護事業	229,603	161,919			18,629	49,055
小計		2,329,556	1,611,088	0	19,520	192,376	506,572
保健衛生	予防事業	128,615	1,282	16,000	18,123	25,655	67,555
	母子衛生費事業	16,537	2,482			3,868	10,187
	小計	145,152	3,764	16,000	18,123	29,523	77,742
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	250,615	141,444			30,048	79,123
	介護保険事業（繰出金）	493,330	17,996			130,828	344,506
	後期高齢医療事業（繰出金）	532,479	75,673			125,729	331,077
	小計	1,276,424	235,113	0	0	286,605	754,706
合計		3,751,132	1,849,965	16,000	37,643	508,504	1,339,020

入湯税の使途状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。

海津市においては、地方税法に基づく市税条例の規定により、入湯客1人1日について100円を課税しており、令和7年度決算における収入済額は、32,718千円となっている。

【歳入】

入湯税収入済額 32,718 千円

【歳出】

入湯税充当事業費 86,794 千円

【入湯税充当事業】

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
消防施設等の整備	消防庁舎管理事業	2,103				1,079	1,024
	常備消防車両等資器材管理事業	38,493		18,900		10,048	9,545
	非常備消防車両資器材等管理事業	5,261				2,698	2,563
	消防水利整備事業	2,657				1,363	1,294
	小 計	48,514	0	18,900	0	15,188	14,426
観光施設の整備	水晶の湯管理事業	3,553				1,822	1,731
	宙舟の湯管理事業	8,377				4,296	4,081
	小 計	11,930	0	0	0	6,118	5,812
観光振興	観光PR事業	8,578				4,399	4,179
	観光イベント関連事業	17,772			4,098	7,013	6,661
	小 計	26,350	0	0	4,098	11,412	10,840
合 計		86,794	0	18,900	4,098	32,718	31,078